

2020年6月11日
株式会社アルペン

「次世代育成支援対策推進法」に基づく 一般事業主行動計画の策定について

スポーツ用品販売の株式会社アルペン（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：水野 敦之）は、次世代育成支援対策推進法（「次世代法」）に基づく行動計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 計画期間 2020年4月1日～2022年3月31日までの2年間

2. 内容

目標1：有期契約労働者を含む全社員平均の年次有給休暇の取得率を、70%以上とする。

<対策>

- 各管理者に対し定期的に取得状況を配信し、取得率の低い部署および事業所に対しては、個別に取得促進を働きかける。
- 年休取得推奨日の設定により、取得促進を図る。

目標2：総実労働時間を年間2,000時間以下とする。

<対策>

- 所定外労働時間について、部署別・個人別の状況を把握し、長時間労働の傾向にある部署へのヒヤリングと改善勧告を行う。
- 年休取得推奨日の設定により、取得促進を図る。勤務間インターバルについて、周知徹底するとともに、実態を労使で確認し、改善を促す。

目標3：育児事由休暇の利用率を向上させる。

<対策>

- 毎年4月に前年度の制度利用状況について把握し、問題点や改善点の有無を確認し、対策を検討・実行する。
- 育児事由休暇の時間単位取得の導入に向け、課題の整理と整備を行う。

■ダイバーシティWEBサイト

<https://store.alpen-group.jp/corporate/csr/jokatsu/>

【問い合わせ先】

株式会社アルペン広報：052（559）-0138

ウェブサイト：<https://store.alpen-group.jp/corporate/>